

な感じを持っておりましたが、今考へて見ると全く恥かしい次第です。

しかし住宅産業に従事しておられる方々が、大変な努力と御研鑽によって住宅産業を育成され、古い世代の常識を打ち破り、新しい住宅産業の形成をなすとげられたことに對して深甚な敬意を表する次第です。

住宅産業の成立は、何といつても手工業から機械生産に移行することによってコストダウンを図ることが第一だと思ひます。しかし住宅の性質上すべて工場生産によることは出来ないでしょう。自動車のように、工場内で最後の組立ができないだけに、コストダウンについては並々ならぬ御努力があつたと思ひます。

また住宅は毎日の生活の場であるだけに、個性の要求というか、多様性への志向が求められ、それとの適合についても御苦労の多いことと存じます。

この財団が、新たな企画によって、居住者の様々な期待をとらへられるとともに、一般消費者に住宅産業の成果を展示啓蒙されることは、住の整備を求める国民の要望にこたへるところ大なるものがあると存じます。

財団のできるまで



住宅生産振興財団

常務理事 小 浜 久 八

この財団は、主に低層住宅を中心とする住宅祭などを、報道機関との共同で開催することを通じて、良質の住宅及び町づくりの普及と啓蒙をはかるため、住宅業界の協力の下に結成された。全国住宅生産推進協議会（議長・釜田英二大成建設専務）がそもそもの母体となっている。

協議会の結成は、マスコミ界からの提案がその発端である。新聞社としてみれば、編集・広告・販売のすべてで、読者に対する住宅情報サービスは肝要なことであり、しかも、従来の常設展示場が石油ショック後すっかり寂れてしまった事態に對して、何か新機軸を打出すことが要望されていたわけである。

このような折柄、モデル住宅群の分譲式展示会を、新住宅団地を利用するキャラバン方式で、短期集中キャンペーンによって開催する、新型

の「住宅祭」のシステムが生み出された。

特に、五十三年秋、仙台市における河北新報社主催の下でおこなわれたそれは、約七万人の来場者を動員し、出展社にはば三年分に当る顧客リストを供したという実例から、この新方式の住宅祭は、マスコミ界はもちろん、住宅業界もひとしく注目するところとなつた。

丁度、業界も石油ショック後の危機を乗り越え体制整備の目途もつき、新たな事業展開への機運も生れつつあつた時でもある。マスコミ界から提案されたこの街づくり型住宅祭は、業界にとっては、社会公益への奉仕とそのためのも事業のリスクを共同で負担しながら、業界協同の場で協調し且つ競技するという、何より現時点での業界自体の要請によく応えるものであつた。

このようにして結成された協議会であつたが、それが任意団体であるために、職員の雇用をはじめ事業展開に必要な諸契約行為などについてもたちまち不便と不都合が生れ、法人化を急ぐ必要に迫られるに至つたわけである。

このような事情の下で、全国住宅生産推進協議会の会員社は、長い目でみた業界の正常な発展を期待するため、事業の公益性を一そう充実し社会的奉仕活動の範囲を更に拡げようと考えて、そもそもの提案者である日本経済新聞社と相諮り、公益法人の申請を行うこととし、ここに財団法人・住宅生産振興財団設立の運びとなつた次第である。

「住宅生産振興財団ニュース」

■創刊号

発行日 昭和54年12月25日

編集発行人 小 浜 久 八

発行所 増住宅生産振興財団

〒105 東京都港区愛宕一ノ六ノ七

愛宕山弁護士ビル1F

☎東京(三)四三三七一九三三一